

平成16年度予算のポイント

平成16年度は、市町村合併をひかえ、現在の市域では最後の年となり、あわせて、高山市第六次総合計画後期基本計画についても最終年を迎えることとなるため、計画された各事業の着実な推進が求められています。

こうした中、平成16年度予算は、本市の将来都市像である「緑と歴史の香りに包まれた 住みやすく 活力あふれる 伝統的文化都市「飛騨高山」」の形成を目指すとともに、21世紀における飛騨地域の中心都市として、市町村合併を見すえた新しい時代のまちづくりに取り組み、安全・安心・快適なバリアフリーのまちづくりを積極的にすすめます。

特に、現下の社会経済情勢に鑑み、景気・雇用対策に配慮し、公共投資を極力確保するとともに、少子高齢化、教育、環境、防災などの対策に重点を置いた予算配分を行いました。

予算編成にあたっては、中長期的な財政運営の健全化に配慮しつつ、第三次高山市行政改革大綱を基本に、高山市第六次総合計画後期基本計画に定める6つの施策の大綱を柱として編成しています。

【特徴】

市町村合併をひかえて、行財政基盤の安定化を図るための「**堅実抑制型**」予算（一般会計総額は、前年度に対し3.1%減）

- ・ 市債の抑制、市債残高の大幅縮減により、財政基盤を安定化

公共投資を極力確保（投資的経費は、予算の20%を確保）

- ・ 生涯学習施設建設、南小学校校舎改築などの大規模事業が終了
- ・ 江名子片野線トンネル化、駅周辺土地区画整理事業、下水道事業、ごみ埋立処分地整備事業等の都市基盤及び生活環境施設整備を引き続き推進
- ・ 新たに文化伝承館建設、三枝小学校校舎増築・屋内運動場改築設計等の事業展開

小学校3年生までの医療費無料化など、**少子化対策**を一層充実

安全、安心、快適なバリアフリーのまちづくりを一層充実

コミュニティバス（のらマイカー）の運賃をワンコイン化（一律100円に）

ごみ埋立処分地建設など、環境対策、廃棄物処理対策を充実強化

木造住宅耐震総合対策の実施、自主防災機器庫大幅増設など防災対策を強化

市民（町内会等）から要望の強い道路修繕、側溝修繕、交通安全施設及び農道修繕などの生活関連施設整備に積極的な対応（総額1億円増）

誘客イベント、テレビ放映によるPR、海外キャンペーン、中心市街地活性化、産業振興など、活性化事業を積極的に推進

税収減や地方交付税の減額など、財源不足に対応するため、行政改革の一環としてアウトソーシングをすすめるなど、行財政運営を効率化

平成16年度予算の概要

予算の規模

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
一般会計	24,700,000	25,500,000	3.1
特別会計	15,531,987	15,475,516	0.4
企業会計	2,465,913	2,747,036	10.2
計	42,697,900	43,722,552	2.3

(歳出ベース)

一般会計は、前年度に比べ3.1%の減少

予算抑制の中、少子高齢化や景気・雇用対策など重点項目には積極的対応

参考：国の地方財政計画の規模は1.8%減

一般会計、特別会計、企業会計の合計では、前年度に比べ2.3%の減少

- 一般会計の主な増減理由 増減分
 - 市町村合併対策事務費 115,362千円
 - 児童手当給付事業費 106,900千円
 - 文化伝承館整備事業費 105,500千円
 - 新図書館管理費(図書整備等) 125,927千円
 - 畜産環境整備事業費 144,000千円
 - 陸上競技場全天候型改修事業費 370,000千円
 - 南小学校増改築事業費 980,000千円
 - 生涯学習施設建設事業費 1,289,420千円

特別会計は、前年度に比べ0.4%の増加

- 特別会計の主な増減理由
 - 国民健康保険事業(療養給付費の増) 279,000千円
 - 駐車場事業(天満駐車場用地取得費の増) 390,000千円
 - 下水道事業(管きょ建設事業費の減) 118,314千円

企業会計は、前年度に比べ10.2%の減少

- 企業会計の主な増減理由
 - 飛騨民俗村事業(経営合理化等による経費の減) 16,326千円
 - 水道事業(浄水場耐震補強工事等の減) 100,000千円

一般会計歳入

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
市税	9,320,470	9,394,298	0.8
地方譲与税	380,000	260,000	46.2
利子割交付金	100,000	120,000	16.7
配当割交付金	11,000	0	皆増
株式等譲渡所得割交付金	7,000	0	皆増
地方消費税交付金	650,000	650,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	15,000	18,000	16.7
自動車取得税交付金	170,000	170,000	0.0
地方特例交付金	303,000	303,000	0.0
地方交付税	3,300,000	3,400,000	2.9
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0.0
分担金及び負担金	480,241	477,664	0.5
使用料及び手数料	599,319	588,343	1.9
国庫支出金	2,396,564	2,697,561	11.2
県支出金	1,025,012	1,188,135	13.7
財産収入	390,360	323,797	20.6
寄付金	7,104	7,104	0.0
繰入金	2,034,777	893,150	127.8
繰越金	30,000	30,000	0.0
諸収入	1,573,553	1,665,948	5.5
市債	1,896,600	3,303,000	42.6
計	24,700,000	25,500,000	3.1

市税等が減少、市債は大幅抑制
三位一体の改革により、税源移譲で地方譲与税が増加したものの
地方交付税、国庫支出金がそれ以上に減少

市税	市税全体	0.8%	
	・景気の低迷などにより、市民税が減少		5.8%
	・課税標準額の負担調整等で固定資産税は微増		2.5%
	・都市計画税は微増		2.5%
	・たばこ売上本数の減により市たばこ税が減少		4.1%
地方交付税	地方交付税全体	2.9%	
	・地方財政計画の伸率	6.5%	
	・三位一体改革により普通交付税が減少		
	H15 26億円	H16 25億円	3.8%
国庫支出金	国庫支出金全体	11.2%	
	・三位一体改革により国庫補助負担金が減少		2.7%
	公立保育園運営費負担金約5.8千万円ほか、総額約7.4千万円が減少		
地方譲与税	地方譲与税全体	46.2%増	
	・三位一体改革の税源移譲により所得譲与税を新設1.1億円		皆増
基金繰入金	減債基金から8.3億円を繰り入れ(H15は繰入れなし)		
	・平成7年度と8年度に借入した減税補てん債9億円を一括償還		
	そのために積立した減債基金を取り崩して繰入		
	・財政調整基金は、前年度と同額(7億円)を繰入		
市債	大規模建設事業の終了により市債を抑制	42.6%	
	・生涯学習施設建設7.2億円や南小学校校舎改築4.8億円等が減少		
	・市債依存率 13.0%	7.7%	
(市債残高)	市債残高を約9.3億円(3.5%)縮減		
	(1億円以上縮減するのは、平成4年度以来12年ぶり)		

一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
議会費	278,374	282,417	1.4
総務費	3,057,623	2,508,772	21.9
民生費	5,790,079	5,380,295	7.6
衛生費	1,774,974	1,745,039	1.7
農林水産業費	799,878	977,422	18.2
商工費	1,981,357	2,098,783	5.6
土木費	4,392,868	4,638,724	5.3
消防費	787,585	756,689	4.1
教育費	2,290,950	4,481,532	48.9
公債費	3,536,312	2,620,327	35.0
予備費	10,000	10,000	0.0
計	24,700,000	25,500,000	3.1

教育費、農林水産業費が大規模事業終了により減少

大きく減少した科目

教育費	2,190,582千円	48.9%	
	・生涯学習施設建設事業費の減		1,289,420千円
	・陸上競技場全天候型改修整備事業費の減		370,000千円
	・南小学校校舎改築事業費の減		980,000千円
	・三枝小学校校舎増築、屋内運動場改築設計の増		119,320千円
	・文化伝承館建設事業費の増		105,500千円
	・市民文化会館整備事業費の増		96,870千円
農林水産業費	177,544千円	18.2%	
	・畜産環境整備事業費の減		144,000千円
	・県営土地改良事業負担金の減		63,686千円
	・町内会要望対応農業施設修繕費の増		19,000千円

その他の増減内容

総務費	548,851千円	21.9%増	
	・市町村合併協議会負担金の増(合併準備経費)		115,362千円
	・職員退職手当の増(当初から多く見込んだもの)		300,000千円
民生費	409,784千円	7.6%増	
	・乳幼児等医療費の増(小学校3年生まで無料化)		58,800千円
	・児童手当給付金の増(小学校3年生まで拡大)		106,900千円
	・三枝保育園整備補助金の増		77,955千円
	・岡本保育園、子育て支援センター用地購入費の増		115,340千円
	・高山大野広域連合負担金の増		52,459千円
	・国民健康保険事業特別会計繰出金の増		30,148千円
	・老人福祉施設建設費補助金の減		35,000千円
商工費	117,426千円	5.6%	
	・県保証協会小口融資預託金の減		70,000千円
	・勤労者生活安定資金預託金の減		30,000千円
土木費	245,856千円	5.3%	
	・旅行村線、西岡本線等道路新設事業費の減		270,370千円
	・駅周辺土地区画整理事業費の減		37,272千円
	・町内会要望対応道路、交通安全施設修繕費の増		81,000千円
公債費	915,985千円	35.0%増	
	・減税補てん債の一括償還による一時的増加		900,000千円

(2) 性質別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
義務的経費	10,557,451	9,343,890	13.0
人件費	4,118,188	3,993,842	3.1
扶助費	2,902,951	2,729,721	6.3
公債費	3,536,312	2,620,327	35.0
投資的経費	5,166,447	7,509,247	31.2
一般行政経費	8,976,102	8,646,863	3.8
物件費	2,975,639	2,763,918	7.7
維持修繕費	99,080	85,930	15.3
補助費等	2,359,202	2,250,779	4.8
積立金	305,104	318,122	4.1
投資及び出資金	289	291	0.7
貸付金	1,360,501	1,439,501	5.5
繰出金	1,866,287	1,778,322	4.9
その他	10,000	10,000	0.0
計	24,700,000	25,500,000	3.1

扶助費、公債費の増嵩に対し、人件費を抑制し、投資的経費は極力確保

義務的経費	1,213,561千円	13.0%増	
人件費	124,346千円	3.1%増	
	・ 行政改革等による職員削減の減		約 150,000千円
	・ 職員退職手当の増(当初から多く見込んだもの)		300,000千円
扶助費	173,230千円	6.3%増	
	・ 乳幼児等医療費の増		58,800千円
	・ 児童手当給付金の増		106,900千円
	・ 生活保護扶助費の増		25,000千円
公債費	915,985千円	35.0%増	
	・ 減税補てん債の一括償還による一時的増		900,000千円
投資的経費	2,342,800千円	31.2%	
	・ 主に大型事業の終了による減		
	生涯学習施設建設事業費の減		1,289,420千円
	陸上競技場全天候型改修整備事業費の減		370,000千円
	南小学校校舎改築事業費の減		980,000千円
	旅行村線、西岡本線等道路新設事業費の減		270,370千円
	三枝小学校校舎増築、屋内運動場改築設計の増		119,320千円
	文化伝承館建設事業費の増		105,500千円
	市民文化会館整備事業費の増		96,870千円
	岡本保育園周辺用地購入費		317,640千円
一般行政経費	329,239千円	3.8%増	
物件費			
	・ 委託料の増		222,660千円
	・ 補助費の増		108,423千円

平成16年度重点事業

☆は、新規事業

1 都市基盤の整備

駅周辺土地区画整理事業 674,430千円

☆ 昭和児童公園整備
街区造成、区画道路新設、補償等

街路整備事業 327,787千円

街路江名子千島線

道路整備事業 1,210,492千円

主なもの
江名子片野線(山王トンネル工事、3年継続事業、L=467m)
江名子ふるさと線
上切中切2号線ほか

道路橋りょう維持修繕事業 239,000千円

☆ 町内会要望に対応するための費用を増額(H15 179百万円→H16 239百万円)
道路修繕、側溝修繕等

交通安全施設整備事業 42,000千円

☆ 町内会要望に対応するための費用を増額(H15 21百万円→H16 42百万円)
防護柵、道路反射鏡、区画線、交差点照明等

都市づくり推進事業 12,569千円

☆ 都市計画図修正業務

2 IT(情報技術)都市の構築

IT推進事業(緊急雇用対策事業) 8,200千円

IT講習会(初級・中級者講習)の開催 受講予定者700人 30講座
ITサポート事業(パソコン初心者のサポート)

インターネット情報画面作成、FM放送番組制作事業 25,100千円

電子市役所推進事業 184,110千円

総合行政事務電算委託
住民基本台帳ネットワーク、地域公共ネットワーク、総合行政ネットワーク等
☆ 県総合防災情報システム整備

3 少子化対策(子育て支援)

乳幼児等医療費助成事業	185,800千円
☆ 小学校第3学年修了まで医療費全額無料に拡大	
母子家庭、父子家庭への医療費助成	34,500千円
留守家庭児童対策事業 <small>(一部緊急雇用対策事業で実施)</small>	25,620千円
☆ 夏休み開設日の増加(15日→20日)	
乳児保育等助成事業	19,970千円
無認可保育所における乳児保育、延長保育、障害児保育等に対し助成	
☆ 保育所職員の安全衛生対策に対して助成	
子どもにやさしいまちづくり推進事業	2,741千円
☆ 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画の策定	
保育料軽減事業(公立、私立)	159,523千円
軽減率 15%~35%	
軽減見込額 159,523千円	
(うち第3子4子軽減 50,590千円)	
特別保育事業(拡充のみ)	5,870千円
長時間保育事業の拡充(全保育所において12時間保育を実施)	
☆ 公立4、私立9保育所→公立4、私立10保育所	
☆ 公立保育園及び子育て支援センター整備事業	115,340千円
岡本保育園用地及び子育て支援センター駐車場用地の購入 520㎡	
☆ 三枝保育園整備事業補助金	77,955千円
☆ 多機能化保育所等整備事業助成	3,000千円
龍華保育園のほふく室等整備に助成	
児童手当給付事業	359,200千円
☆ 小学校第3学年終了まで対象を拡大	
1子、2子は月5,000円、3子以降は月10,000円	
児童扶養手当給付事業	214,000千円
母子家庭等の一定要件に該当する児童の養育を対象に支給	
月10,000~42,360円で所得により支給	
☆ 障害児療育事業	1,170千円
療育プログラム作成等の障害児療育の支援	

4 福祉対策

高齢者福祉事業	167,668千円
自立者及び介護保険制度で不足する追加サービス等	134,180千円
短期入所付加サービス事業	
高齢者配食サービス事業	
老人ホームヘルプ付加サービス事業	
いきいき入浴サービス事業	
生きがい対応型デイサービス事業	
ふれあい入浴サービス事業	
高齢者住宅改造助成事業(☆助成額増額)	
介護予防事業	
日常生活用具給付事業	
高齢者在宅リハビリ支援事業	
家族介護用品等支給事業	
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業	
ホームヘルパー利用者負担軽減対策事業	
介護保険料助成事業	
向陽園短期入所事業	
障害者福祉事業(拡充、新規のみ)	8,490千円
身体障害者施設支援事業	690千円
☆ 重度障害者処遇向上加算追加	
知的障害者施設支援事業	2,800千円
☆ 重度障害者処遇向上加算追加	
日常生活用具給付等事業	500千円
☆ 紙おむつに対する助成拡大	
障害者デイサービス事業	4,500千円
☆ 知的障害者施設きさらハウス入所者への支援	
コミュニティバス(のらマイカー)運行事業	32,400千円
☆ 運賃を200円から100円に改定	
温泉保養施設利用費の助成(国保会計分含む)	23,000千円
☆ 合併予定市町村内の民間施設利用者に対しても助成(全9施設)	
予防保健事業	88,294千円
基本健康診査人数の拡大(7,300人→7,800人)	
訪問指導、健康相談等の実施	
予防接種事業	69,509千円
集団接種、個別接種等	
高齢者インフルエンザ予防接種人数の拡大(4,000人→5,000人)	
飛騨高山クア・アルプ運営費の助成	20,000千円

5 バリアフリー対策

バリアフリー対策事業	119,000千円
歩車共存型道路整備、横断暗きよ改良、歩道整備 教育施設のバリアフリー対策	
安全・安心・快適なまちづくり事業への助成	10,000千円
既存の民間施設等のバリアフリー改修事業に対する助成	
☆ ユニバーサル・eステーション事業	4,000千円
移動円滑化を図る情報バリアフリーに関する調査	
横丁整備事業	15,000千円
横丁の整備により人々の往来と出会いの場を創出	

6 生活環境対策

環境行政推進事業	24,237千円
環境基本計画、アジェンダ21推進、地球温暖化対策推進	
水源涵養事業	101,000千円
緑の基金積立(平成16年度末残高見込み 581,469千円) 水源地の間伐、除伐	
緑の保全への助成	8,044千円
市街地を囲む里山、緑地の保全契約者に対する助成 災害防止、水源涵養のための森林機能強化、間伐枝打ち助成 125ha	
市街地緑化整備事業	10,000千円
公共施設、道路での高木植栽(市道松之木合崎線等)	
ごみ収集事業	131,370千円
☆ 紙製容器包装のステーション収集回数増加(月1回→月2回) ☆ 収集業務を全面委託	
ごみ資源化推進事業	80,060千円
拠点集積所による資源回収、団体奨励金等	
ごみ埋立処分地整備事業	612,985千円
平成15～16年度継続事業 敷地面積 約13,000m ² 埋立容量 約100,000m ³ ☆ ごみ埋立処分地用地購入 30,610m ²	

容器包装廃棄物等再資源化事業	45,500千円
プラスチック製、紙製容器廃棄物、発泡スチロールの再資源化量の増加に対応	
除雪対策事業	88,470千円
道路・歩道除雪委託	
水道宮導水路改修事業	100,000千円
上水道の宮水源からの耐震導水管布設(石浦町地内)	
下水道管きよ建設事業	1,448,122千円
☆ 汚水管きよ布設(整備面積A=40.2ha、延長L=15,700m)	
下水道処理施設改造事業	326,000千円
☆ 宮川終末処理場の汚泥濃縮槽増設、脱臭設備等の更新	
合併処理浄化槽設置助成	15,800千円
☆ 下水道認可区域外の設置に対し、国庫補助基準を適用し助成額を拡大	
公衆便所維持管理事業(新規分)	450千円
☆ 光触媒による公衆便所防臭	
生活関連施設整備事業(拡大分再掲)	100,000千円
☆ 道路、側溝、交通安全施設、農道などの施設修繕整備に対する町内会要望に対応する費用を増額(H15 206百万円→H16 306百万円)	

7 防災対策

災害対策事業	15,724千円
総合防災訓練、防災備蓄物資・備品購入	
木造住宅耐震診断助成	1,000千円
☆ 木造住宅耐震補強工事助成	3,000千円
耐震診断で危険度が高いと診断された住宅の耐震補強工事に助成(限度額60万円)	
消防施設整備事業	65,940千円
☆ 消防ポンプ自動車購入 1台、救助訓練人形購入	
☆ 耐震性防火水槽設置 100㎡ 1基(陣屋前)、40㎡ 2基(山口町ほか)	
☆ 自主防災組織育成 ホース格納庫設置166か所	
☆ 橋りょう耐震調査	1,500千円
災害時に緊急輸送路となる市道の橋りょうの耐震調査(4橋)	
☆ 水道事業配水施設耐震調査	2,000千円
地震災害時にライフラインとなる上水道配水施設の耐震診断	

8 景気・雇用対策

緊急雇用対策事業 79,000千円

ワークシェアリングの実施
各種事業において、新規雇用を創出
情報通信技術講習会開催事業
パソコン初心者サポート事業
心の教育推進事業
臨時駐車場対策事業
廃棄物不適正処理パトロール事業
☆ 小学校低学年学級担任補助員加配事業
☆ 河川清掃委託ほか
宮川・江名子川など市街地の河川を常に美しくするよう清掃を委託

融資対策事業 1,141,740千円

(預託金、保証料補給金、利子補給金)

中小企業融資(小口融資) 842,400千円
☆ 利子補給継続 無利子貸付期間は1年間
中小企業経営安定特別資金 20,700千円
特定商業集積整備地区店舗改装等資金 11,000千円
開業資金 22,750千円
☆ 利子補給新設 無利子貸付期間は1年間
農業近代化資金利子補給 1,042千円
新規就農者支援資金利子補給 254千円
農業経営基盤強化資金利子補給 494千円
勤労者生活安定資金 120,000千円
離職者生活安定資金 2,500千円
水洗便所等改造資金 120,000千円

勤労者住宅資金融資事業 260,000千円

ベンチャー企業等創出事業への助成 10,000千円

地場産業活性化奨励事業への助成 11,850千円

飛騨・高山暮らしと家具の祭典
飛騨のクラフト展 ほか

若者定住促進事業への助成 31,000千円

35歳未満のUIターン就職者に対する家賃助成
限度額 15,000円/月

☆ 学卒者等支援事業 980千円

新卒高校生向け「就職ガイダンス」の開催

9 活性化対策

☆ 新高山市産業振興ビジョン策定調査研究事業	1,630千円
市町村合併をふまえ、新高山市の産業振興の方向性を定める調査研究事業 農林畜産業振興、産業振興、観光振興の各分野で実施 新高山市第七次総合計画策定にも活用	
クリーン農業推進事業	12,610千円
環境保全型農業の推進(ハウレンソウ 30ha)	
中山間地域等直接支払事業	23,277千円
急傾斜地 A=98.9ha、緩傾斜地 A=30.0ha	
棚田再生保存推進事業	590千円
水田機能復元、棚田保存維持管理への助成	
新飛騨食肉センター運営費助成	27,603千円
BSE対策(頭部焼却費の一部助成) 経営安定化のための助成	
有害鳥獣捕獲事業	3,620千円
☆ 近年、被害が増加しているイノシシ等について捕獲を強化	
☆ 産直住宅建設促進事業	420千円
構造材の人工乾燥経費に対して助成	
☆ 林業・木材産業構造改革事業	80,500千円
杉材の硬質化装置の設置に対する助成	
森林整備地域活動支援事業	22,260千円
森林の現況調査、地域における活動支援 2,000ha→2,200ha	
ふるさと農道緊急整備事業(久々野・高山、高山・清見)	37,420千円
高山南部地区農道整備事業	43,502千円
農業用施設維持管理事業	25,000千円
☆ 農道修繕等について、町内会要望に対応するための費用を増額 (H15 6百万円→H16 25百万円)	
伝統的工芸品産業振興事業	1,230千円
☆ 伝統的工芸品展の開催支援(市政記念館)	

商店街機能強化事業への助成 30,500千円

- ☆ 空き店舗対策の継続助成(小規模出展者集合タイプpodなど)
- ☆ 新規空き店舗活用事業を予定
- ☆ 木製ベンチ設置助成(学生家具デザイン大賞入賞作品等を購入)
商店街駐車場利用促進
飛騨高山サマーフェスティバル補助
商店街電灯料補助

中心市街地活性化事業への助成 12,100千円

- 空き店舗対策
シースルーシャッター等設置
まちなか活性化イベント

コンベンション開催への支援 10,000千円

- 国際会議、コンベンション等の開催に助成

首都圏誘客等推進事業 22,700千円

- 飛騨高山藩江戸屋敷による誘客促進、海外への情報発信等
- ☆ 事務局体制の強化

合併連携誘客推進事業 5,000千円

- ☆ 合併予定市町村のテレビCM放映(30秒スポット、四季ごとに変化)
観光パンフレットに合併予定町村の観光情報を掲載

飛騨高山観光客誘致推進事業 30,200千円

- 推進協議会への負担金
- ☆ 訪日外客(インバウンド)の増加に向けた海外誘客特別キャンペーン
(台北に加え、新たに上海で実施)
- ☆ 高山祭屋台特別曳き揃え、ふるさとまつりほか

10 教育文化対策

外国青年(英語指導助手)招致事業	19,594千円
英語指導助手 4人	
教育研究所運営事業(教育改革等への対応)	15,491千円
教育研修センター、であい塾、ソフトウェアライブラリーセンター	
心の教育推進事業 <small>(緊急雇用対策事業)</small>	12,420千円
保健相談員 小学校 10人、中学校 4人	
☆ 小学校低学年学級担任補助員加配事業 <small>(緊急雇用対策事業)</small>	5,240千円
低学年の児童数の多い学級に対して補助員を配置 4人	
小・中学校パソコン教育推進事業	19,820千円
校内LAN用パソコン、プロジェクター機器整備 各教室、特別教室、職員室等に設置	
特色ある学校教育活動推進事業(小・中学校)	5,260千円
☆ 活動を推進するための提案制度の導入と助成額拡大	
☆ 三枝小学校校舎増築事業	114,820千円
増築工事	
☆ 三枝小学校屋内運動場改築事業	12,500千円
設計業務	
市民文化会館整備事業	145,170千円
空調設備改修ほか	
☆ 新図書館運営事業	152,863千円
4月開館予定の新図書館運営を業務委託、図書整備 20,000冊 郷土近代文学の調査研究等	
☆ 文化伝承館建設事業	108,500千円
茶道、華道、舞踊などの伝統文化の伝承施設	
文化財保護事業	6,637千円
高山祭屋台管理補助、伝承芸能保存団体助成ほか ☆ 伝統的建造物群保存地区拡大に伴う新保存会助成 ☆ 市指定文化財建造物「角正」修理助成	
体育施設改修整備事業	73,100千円
☆ 中山陸上競技場第三種公認検定備品購入 ☆ 西スポーツ会館用地購入 286㎡	

11 行財政運営

☆ 第七次総合計画の策定 12,974千円

市町村合併をふまえ、平成17年度からの総合計画を策定

☆ 自治体職員協力交流事業 6,450千円

中国麗江市から、2名の研修員を受け入れ

☆ 市税滞納整理の推進 2,460千円

滞納整理員の配置など

行政改革の推進

第3次高山市行政改革大綱に基づき行政改革を推進する
行政改革の効果(人件費削減効果)

見込み	H16	150,000千円	
実績見込み	H15	281,000千円	
実績	H14	202,000千円	
実績	H13	182,000千円	H12→16合計
実績	H12	173,000千円	988,000千円

・職員定数見直し

H11	H12	H13	H14	H15	H16
690人	→680人	→655人	→638人	→611人	→587人
(△10人)	(△25人)	(△17人)	(△27人)	(△24人)	

(計103人削減)

・民間への委託等の推進

ごみ収集業務
新図書館の管理運営業務

公共工事等コスト削減効果

			削減率
見込(目標)	H16	234,000千円	12.0%
実績(見込)	H15	727,000千円	11.5%
実績	H14	1,859,000千円	18.3%
実績	H13	394,000千円	7.4%
実績	H12	537,000千円	7.9%
			H12→16合計 3,751,000千円

※削減額は平成8年度ベースの設計額から削減された額

その他の行政改革

- ・事務事業の見直し
権限委譲への対応
情報化の推進
- ・給与等の適正化
- ・情報公開推進
- ・職員研修・交流充実

健全財政の堅持

高山市中期財政計画に基づく計画的財政運営
行政評価システム、バランスシート、行政コスト計算書等を活用した
効率的財政運営をすすめるとともに、引き続きコスト削減等に取り組み
健全財政を堅持する

12 市町村合併の推進

飛騨地域合併協議会負担金

124,337千円

- 合併協議会運営経費
- ☆ 電算システムの統合経費
- ☆ 行政情報ネットワーク整備経費
- ☆ 防災行政無線統合経費
- ☆ 生活排水処理基本計画策定経費